

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ナナオ
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・経理担当 経理部長 (氏名) 出南 一彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 076-275-4121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	61,356		6,787		6,535		3,300	
20年3月期第3四半期	72,007	1.4	9,756	12.7	9,920	13.9	6,061	12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	147.34	
20年3月期第3四半期	266.68	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	70,356		52,776		75.0	2,364.40
20年3月期	74,540		55,487		74.4	2,441.13

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 52,776百万円 20年3月期 55,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期		40.00		40.00		80.00
21年3月期		40.00				
21年3月期(予想)				40.00		80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	5.9	7,200	15.0	7,200	15.3	3,800	14.3	169.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	22,731,160株	20年3月期	22,731,160株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	410,004株	20年3月期	1,011株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	22,402,091株	20年3月期第3四半期	22,730,312株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ[連結業績予想に関する定性的情報]をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による世界的な景気減速が国内経済にも波及し、円高・株安が企業業績を圧迫するとともに、個人消費も低迷し、景気は後退局面を迎えております。

当社が属するモニター関連市場は、ワイド化の進展、及び利用スタイルの多様化の傾向が引き続き見られましたが、国内外のメーカーによる競争が激化し、また景気の減速も重なり、市場環境の厳しさに拍車がかかっております。

このような状況下、汎用モニターでは急速な円高の進展、欧米の景気減速の影響による需要減等により販売が落ち込んだものの、医療市場向けモニターは、上期から引き続き、主に国内において堅調に推移しました。また、アミューズメント用モニターは、ヒット機種の販売が終息したものの新機種を投入し、概ね計画どおり推移しましたが、前年同期比では減少しました。この結果、全体の売上高は、61,356百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

利益面については、広告宣伝費等経費の抑制に努めましたが、汎用モニターやアミューズメント用モニターの減収に加え、前連結会計年度より新規連結子会社となったEIZO GmbHののれんの償却等販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は6,787百万円（同30.4%減）、経常利益は6,535百万円（同34.1%減）となりました。また、株式市況の悪化に伴う保有株式の評価損計上等により、四半期純利益は3,300百万円（同45.5%減）となりました。

製品別売上高の状況は以下のとおりです。

コンピュータ用モニターの売上高は、33,507百万円（前年同期比3.4%増）となりました。汎用モニターでは、急速な円高の進展や、欧米の金融危機に伴う景気減速の影響等による買い控え等の需要減により販売が落ち込んだものの、医療市場向けモニターについては、海外では平成19年11月より事業を開始したEIZO GmbHの医療診断装置用モニターの売上が寄与したことに加え、国内では診療報酬制度の改定によるフィルムレス化の流れが加速し、医用画像読影用モニターの販売が、上期から引き続き好調だったことによります。

アミューズメント用モニターの売上高は、ヒット機種の販売が終息したものの、新機種を投入し概ね計画どおり推移しましたが、前年同期比では減少し、23,134百万円（同36.0%減）となりました。

その他の売上高は、主に保守契約などのサービス売上が好調であったことにより、4,714百万円（同36.6%増）となりました。

（ご参考）販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりです。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	32,400	45.0	33,507	54.6	1,107
アミューズメント用モニター	36,155	50.2	23,134	37.7	13,021
その他	3,451	4.8	4,714	7.7	1,262
合計	72,007	100.0	61,356	100.0	10,650

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（表中及び文中の前年同四半期の金額、増減額、増減率については参考として記載しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加しましたが、有価証券、投資有価証券及びのれん等が減少したことにより、資産の部は4,183百万円減少し、70,356百万円となりました。

負債の部は、買掛金等が増加しましたが、主に未払法人税等や繰延税金負債が減少したことにより、1,472百万円減少し17,580百万円となりました。純資産の部は、四半期純利益の計上がありました。配当金の支払、自己株式の取得に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により2,711百万円減少し52,776百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、75.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、為替相場の大幅な変動等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっております。

当社グループにおきましては、コンピュータ用モニターは、医療市場向けではフィルムレス化の進展により国内を中心に計画どおり推移しているものの、それ以外の市場では、設備投資意欲の減退等により国内外とも需要が低下しております。特に海外向けの販売については、欧州市場の実体経済の悪化に加え、欧州通貨の大幅な下落もあり低調に推移しております。また、医療診断装置用モニターを主として製造・販売するEIZO GmbHでは、急激な景気の減速により、従来の計画を下回る見通しであります。アミューズメント用モニターは、現在まではほぼ計画どおりで推移しておりますが、この市場環境下において今後は不透明な状況であります。

第4四半期におきましても為替相場、原材料価格および販売価格、株式相場の変動等事業環境を見極めることが多分に困難な状況であります。したがって、平成20年10月30日公表の通期業績予想は、現時点では見直しを行っておりません。なお、今後の状況を踏まえ、通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

製品・仕掛品については、従来、主として総平均法による原価法、原材料については主として移動平均法による原価法によりおりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	6,311
受取手形及び売掛金	13,058	12,083
有価証券	5,397	8,392
製品	4,788	4,848
原材料	10,862	8,832
仕掛品	2,535	2,002
その他	2,840	3,157
貸倒引当金	△136	△63
流動資産合計	45,974	45,565
固定資産		
有形固定資産	10,900	11,443
無形固定資産		
のれん	3,287	4,406
その他	763	1,143
無形固定資産合計	4,051	5,549
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	11,260
その他	1,598	1,152
貸倒引当金	△433	△431
投資その他の資産合計	9,430	11,981
固定資産合計	24,381	28,974
資産合計	70,356	74,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,217	7,378
未払法人税等	701	2,265
賞与引当金	710	1,179
役員賞与引当金	48	95
ソフトウェア受注損失引当金	102	100
製品保証引当金	1,033	1,162
その他	2,767	3,142
流動負債合計	14,582	15,322
固定負債		
退職給付引当金	1,954	1,883
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	918	785
その他	19	956
固定負債合計	2,998	3,729
負債合計	17,580	19,052

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	45,102	43,604
自己株式	△999	△2
株主資本合計	52,843	52,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,557	3,362
為替換算調整勘定	△1,625	△216
評価・換算差額等合計	△67	3,145
純資産合計	52,776	55,487
負債純資産合計	70,356	74,540

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	61,356
売上原価	43,256
売上総利益	18,100
販売費及び一般管理費	11,313
営業利益	6,787
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	192
その他	61
営業外収益合計	317
営業外費用	
為替差損	459
売上割引	101
その他	8
営業外費用合計	569
経常利益	6,535
特別利益	
投資有価証券売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	26
投資有価証券評価損	665
特別損失合計	692
税金等調整前四半期純利益	5,869
法人税、住民税及び事業税	2,288
法人税等調整額	279
法人税等合計	2,568
四半期純利益	3,300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,869
減価償却費	1,562
のれん償却額	330
引当金の増減額(△は減少)	△277
売上債権の増減額(△は増加)	△1,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,269
仕入債務の増減額(△は減少)	2,081
その他	971
小計	5,915
利息及び配当金の受取額	257
法人税等の支払額	△3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,147
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,396
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,422
その他	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△997
配当金の支払額	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,081
現金及び現金同等物の期首残高	13,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,026

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
売上高	72,007
売上原価	52,006
売上総利益	20,001
販売費及び一般管理費	10,244
営業利益	9,756
営業外収益	410
営業外費用	246
経常利益	9,920
特別利益	237
特別損失	237
税金等調整前四半期純利益	9,920
法人税、住民税及び事業税	3,379
法人税等調整額	479
四半期純利益	6,061

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,920
減価償却費	1,276
その他	4,512
小計	15,708
法人税等の支払額	5,036
その他	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,173
事業譲受による支出	6,537
その他	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,818
その他	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増加額	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	15,730
現金及び現金同等物の期末残高	17,548